

2011年2月10日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

会社分割(簡易吸収分割)に関する日程等の変更と 分割に係る割当て内容の決定に関するお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/コード番号:6501/以下、日立)は、2011年1月27日に日立のコンシューマ業務本部における家電製品に関する販売統括事業を、会社分割(以下、「本会社分割」という)により、日立の100%子会社である日立コンシューマ・マーケティング株式会社(取締役社長:中村 晃一郎/以下、日立 CM)を承継会社として、承継させることを発表しましたが、本日、本会社分割に関する一部日程等の変更と、分割・承継に伴う日立 CM から日立への割当ての内容について、下記のとおりお知らせします。なお、変更箇所には下線を付しております。

記

1. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

日立 CM における吸収分割契約の決定	<u>2011年2月9日</u>
日立における吸収分割契約の決定	<u>2011年2月10日</u>
吸収分割契約締結日	<u>2011年2月10日</u>
日立 CM の株主総会による吸収分割契約の承認	2011年3月28日(予定)
分割の予定日(効力発生日)	2011年4月1日(予定)

(注) 本会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割に該当するため、日立の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

(2) 分割に係る割当ての内容

日立 CM より、普通株式1株を2011年4月1日付で日立に割り当てます。

2. 分割する事業部門の概要

承継資産・負債の金額(2011年4月1日見込み)

資産合計: 13,430百万円

負債合計: 4,282 百万円

以上

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・日本の株式相場変動
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、その他の自然災害等（特に日本）
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
